

平成15年5月13日

会社名 **株式会社ヤマザワ**

登録銘柄

コード番号 9993

本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.yamazawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山澤 進

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長

氏名 板垣 宮雄

TEL (023) 631 - 2211

決算取締役会開催日 平成15年5月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	67,863	(4.5)	2,286	(6.9)	2,257	(8.9)
14年3月期	64,942	(2.9)	2,139	(5.3)	2,072	(6.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,010	(9.0)	118 39	100 87	6.2	6.8	3.3
14年3月期	1,111	(30.8)	132 52	112 87	7.1	6.3	3.2

- (注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 8,301,930株 14年3月期 8,386,605株  
 2. 会計処理の方法の変更 有  
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	22 00	0 00	22 00	182	18.1	1.1
14年3月期	24 00	0 00	24 00	199	17.9	1.3

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15年3月期	33,081	16,648	50.3	2,002	02
14年3月期	32,951	15,879	48.2	1,912	66

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 8,564,850株 14年3月期 8,564,850株  
 2. 期末自己株式数 15年3月期 263,150株 14年3月期 262,659株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	35,200	1,190	670	0 00		
通 期	70,700	2,320	1,250		22 00	22 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 147円20銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	4,616,920		4,734,046		117,126
2. 売 掛 金	2,624		3,131		506
3. 商 品	1,661,259		1,727,390		66,131
4. 貯 蔵 品	40,409		30,828		9,580
5. 前 払 費 用	164,755		161,069		3,685
6. 繰 延 税 金 資 産	234,348		110,746		123,602
7. 未 収 収 益	6,297		4,330		1,967
8. 短 期 貸 付 金	493,555		274,185		219,369
9. 未 収 入 金	438,362		388,022		50,340
10. その他の流動資産	13,698		8,425		5,273
11. 貸 倒 引 当 金	1,000		1,340		340
流 動 資 産 合 計	7,671,232	23.2	7,440,836	22.6	230,395
固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物	8,994,399		9,104,615		110,216
2. 構 築 物	672,912		721,963		49,051
3. 機 械 装 置	254		26,794		26,539
4. 車 両 運 搬 具	2,992		3,933		940
5. 器 具 及 び 備 品	115,906		90,982		24,924
6. 土 地	10,395,148		11,477,034		1,081,886
7. 建 設 仮 勘 定	786,292		51,378		734,913
有 形 固 定 資 産 合 計	20,967,907	63.4	21,476,704	65.2	508,796
(2) 無形固定資産					
1. 借 地 権	521,726		514,830		6,896
2. 営 業 権	11,177		24,906		13,729
3. ソフトウェア	23,319		23,773		454
4. その他の無形固定資産	49,457		46,976		2,480
無 形 固 定 資 産 合 計	605,680	1.8	610,486	1.8	4,806
(3) 投資その他の資産					
1. 投 資 有 価 証 券	558,540		588,861		30,320
2. 関 係 会 社 株 式	580,000		580,000		
3. 出 資 金	2,943		2,943		
4. 破 産 更 生 債 権 等	1,118				1,118
5. 長 期 貸 付 金			21,645		21,645
6. 長 期 前 払 費 用	19,155		20,255		1,099
7. 差 入 保 証 金	1,256,194		1,282,445		26,251
8. 敷 金	625,124		627,484		2,360
9. 繰 延 税 金 資 産	384,703		278,806		105,896
10. 長 期 未 収 入 金	389,240				389,240
11. そ の 他 の 投 資	20,950		20,950		
12. 貸 倒 引 当 金	1,006		60		946
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,836,962	11.6	3,423,331	10.4	413,630
固 定 資 産 合 計	25,410,550	76.8	25,510,522	77.4	99,972
資 産 合 計	33,081,782	100.0	32,951,359	100.0	130,423

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形			15,403		15,403
2. 買掛金	4,123,094		4,299,167		176,072
3. 1年内償還予定転換社債	2,655,000				2,655,000
4. 短期借入金	1,970,000		2,270,000		300,000
5. 1年内返済予定長期借入金	745,200		860,200		115,000
6. 未払金	2,153,912		1,386,346		767,565
7. 未払費用	2,075		2,306		231
8. 未払法人税等	758,404		403,794		354,609
9. 未払消費税等	179,525		174,466		5,058
10. 預り金	460,371		507,178		46,807
11. 賞与引当金	284,000		274,000		10,000
12. ポイント費用引当金	86,671				86,671
13. 商品券	960,258		924,880		35,378
14. 設備支払手形	38,115		415,853		377,738
流動負債合計	14,416,628	43.6	11,533,597	35.0	2,883,031
固定負債					
1. 転換社債			2,655,000		2,655,000
2. 長期借入金	777,000		1,522,200		745,200
3. 退職給付引当金	270,330		322,837		52,507
4. 役員退職慰労引当金	357,104		340,925		16,179
5. 預り保証金	593,805		617,933		24,127
6. 長期未払金	18,724		79,624		60,900
固定負債合計	2,016,964	6.1	5,538,521	16.8	3,521,556
負債合計	16,433,593	49.7	17,072,118	51.8	638,524
(資本の部)					
資本金		-	1,994,946	6.1	1,994,946
資本準備金		-	1,806,803	5.5	1,806,803
利益準備金		-	199,750	0.6	199,750
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		-	85,003		85,003
(2) 別途積立金		-	10,791,693		10,791,693
2. 当期末処分利益		-	1,368,861		1,368,861
その他の剰余金合計		-	12,245,558	37.2	12,245,558
その他有価証券評価差額金		-	20,830	0.1	20,830
自己株式		-	346,987	1.1	346,987
資本合計		-	15,879,241	48.2	15,879,241
資本金	1,994,946	6.0		-	1,994,946
資本剰余金					
1. 資本準備金	1,806,803			-	1,806,803
資本剰余金合計	1,806,803	5.5		-	1,806,803
利益剰余金					
1. 利益準備金	199,750			-	199,750
2. 固定資産圧縮積立金	296,443			-	296,443
3. 別途積立金	11,491,693			-	11,491,693
4. 当期末処分利益	1,241,008			-	1,241,008
利益剰余金合計	13,228,895	40.0		-	13,228,895
その他有価証券評価差額金	34,862	0.1		-	34,862
自己株式	347,594	1.1		-	347,594
資本合計	16,648,188	50.3		-	16,648,188
負債・資本合計	33,081,782	100.0	32,951,359	100.0	130,423

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増 減 金 額 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
(経常損益の部)					
営業損益の部					
営業収益	(67,863,284)	100.0	(64,942,291)	100.0	( 2,920,992 )
売上高	65,933,345		63,017,542		2,915,803
その他の営業収入	1,929,938		1,924,749		5,189
営業費用	( 65,577,017 )	96.6	(62,802,856)	96.7	( 2,774,161 )
売上原価	49,126,786		47,239,669		1,887,116
販売費及び一般管理費	16,450,230		15,563,186		887,044
営業利益	2,286,267	3.4	2,139,435	3.3	146,831
営業外損益の部					
営業外収益	( 69,623 )	0.1	( 63,782 )	0.1	( 5,841 )
受取利息及び配当金	15,669		11,363		4,305
その他の営業外収益	53,954		52,418		1,535
営業外費用	( 98,198 )	0.2	( 130,735 )	0.2	( 32,537 )
支払利息	69,665		91,186		21,521
その他の営業外費用	28,533		39,549		11,016
経常利益	2,257,692	3.3	2,072,481	3.2	185,210
(特別損益の部)					
特別利益	( 74,380 )	0.1	( 462,627 )	0.7	( 388,247 )
固定資産売却益	54,380		462,627		408,247
土地売買契約解約違約金受入益	20,000				20,000
特別損失	( 340,352 )	0.5	( 473,895 )	0.7	( 133,542 )
固定資産売却損	304,357				304,357
固定資産除却損	22,701		455,734		433,033
投資有価証券評価損	7,555		18,160		10,604
過年度ポイント費用繰入損	5,738				5,738
税引前当期純利益	1,991,720	2.9	2,061,214	3.2	69,493
法人税、住民税及び事業税	1,201,646	1.7	885,990	1.4	315,655
法人税等調整額	220,766	0.3	63,820	0.1	284,586
当期純利益	1,010,839	1.5	1,111,402	1.7	100,562
前期繰越利益	230,168		257,458		27,290
当期末処分利益	1,241,008		1,368,861		127,853

**( 3 ) 利益処分案**

( 単位 : 千円 )

科 目	当 期	前 期	増減金額
	〔 自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日 〕	〔 自 平成 1 3 年 4 月 1 日 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日 〕	
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分します。	1,241,008	1,368,861	127,853
利 益 配 当 金 ( 1 株につき22 円00 銭 )	182,637 ( 1 株につき22 円00 銭 )	199,252 ( 1 株につき24 円00 銭 )	16,615
役 員 賞 与 金 ( うち監査役賞与金 )	28,000 ( 1,600 )	28,000 ( 1,600 )	( )
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6,610	211,440	204,830
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 準 備 金	6,335		6,335
別 途 積 立 金	700,000	700,000	
次 期 繰 越 利 益	317,424	230,168	87,256

( 注 ) 利益配当金は、自己株式 263,150 株の配当金を除いた金額を計上しております。

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は売価還元法による原価法によっております。ただし、商品サービスセンターの商品は最終仕入原価法によっております。貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント費用引当金

ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

ヤマザワポイントカード制度は、販売額に応じその都度ポイントを付与し、一定ポイント数に到達した時点で、お買物券を発行する制度になっております。従来、お買物券が回収されたときに費用計上しておりましたが、当期から過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる金額をポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、試験的に一部の店舗で行っていたものが全店舗で行われるようになり、重要性が増したこと、ポイントの付与に対するお買物券の回収率がデータの蓄積により合理的に見積もることが可能になったこと及び営業施策上今後ポイントが増加することが見込まれるため、財務内容の健全化と期間損益計算のより一層の適正化を図るため変更いたしました。

この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は80,933千円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は86,671千円減少しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
役員退職慰労引当金 357,104 千円は、旧商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 7. その他

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を採用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社に対する短期金銭債権	455,655 千円	257,942 千円
短期金銭債務	1,053,015 千円	1,062,081 千円
長期金銭債務	1,564 千円	1,564 千円
2. 会社が発行する株式の総数 普通株式	19,835,000 株	19,835,000 株
発行済株式総数 普通株式	8,564,850 株	8,564,850 株
	定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。	同 左
3. 有形固定資産減価償却累計額	11,250,038 千円	10,444,211 千円
4. 担保に供している資産及びこれに対応する債務		
・担保提供資産		
建 物	2,889,941 千円	3,071,785 千円
土 地	3,719,791 千円	3,731,397 千円
・担保に対応する債務		
短期借入金	970,000 千円	970,000 千円
長期借入金	1,437,000 千円	2,382,400 千円
(一年内返済予定長期借入金含む)		
5. 保証債務残高	886,936 千円	1,052,468 千円
6. 期末日満期手形		期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。
		支 払 手 形 16,934 千円
		設 備 支 払 手 形 41,918 千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引

	当 期	(単位：千円) 前 期
売 上 高	1,855	914
仕 入 高	10,365,588	10,047,437
その他の営業収入	337,234	345,545
その他の営業費用	54,561	59,334
その他の営業外収入	7,896	5,433



## (リース取引関係)

(単位: 千円)

当 期				前 期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品	ソフトウェア	合 計		器具及び備品	ソフトウェア	合 計
取得価額相当額	3,047,781	675,924	3,723,705	取得価額相当額	3,610,978	640,704	4,251,682
減価償却累計額相当額	1,855,054	457,350	2,312,404	減価償却累計額相当額	2,237,838	328,622	2,566,460
期末残高相当額	1,192,726	218,573	1,411,300	期末残高相当額	1,373,140	312,081	1,685,222
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		510,561		1 年 内		572,359
	1 年 超		900,739		1 年 超		1,112,862
	合 計		1,411,300		合 計		1,685,222
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料(減価償却費相当額)				支払リース料(減価償却費相当額)			
			608,350				645,710
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

当期における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	当 期	前 期
繰 延 税 金 資 産		
未 払 事 業 税	59,010	32,181
賞与引当金限度超過額	94,803	63,938
ポイントカード費用引当金	36,142	
減 価 償 却 費	105,388	69,606
有形固定資産除却損	82,278	75,830
退職給付引当金限度超過額	109,213	134,623
役員退職慰労引当金	144,270	142,791
土 地 売 却 損	75,151	
そ の 他	122,513	82,616
繰延税金資産合計	828,772	601,588
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	209,720	212,036
繰延税金負債合計	209,720	212,036
繰延税金資産の純額	619,051	389,552

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当 期	前 期
法 定 実 効 税 率	41.7	41.7
(調 整)		
同族会社の留保金税額	4.1	2.4
住 民 税 均 等 割 等	1.5	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
そ の 他	1.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	46.1

( 1株当たり情報 )

当 期		前 期	
1株当たり純資産額	2,002.02 円	1株当たり純資産額	1,912.66 円
1株当たり当期純利益	118.39 円	1株当たり当期純利益	132.52 円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	100.87 円	1株当たり当期純利益	112.87 円
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,909.28 円		
1株当たり当期純利益	129.18 円		
潜在株式調整後			
1株当たり当期純利益	110.07 円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,010,839	
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,000)	
普通株式に係わる当期純利益(千円)	982,839	
期中平均株式数(株)	8,301,930	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	17,869	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(17,026)	
(うち転換社債事務手数料等 (税額相当額控除後))	( 843)	
普通株式増加数(株)	1,618,902	
(うち転換社債)	1,618,902	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 261千株	

#### (4) 商品別売上高明細表

(単位：千円)

期別 商品別	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
生 鮮 食 品	22,321,864	% 33.9	21,142,665	% 33.6	1,179,198
日 配 商 品	17,522,829	26.6	15,508,664	24.6	2,014,165
加 工 食 品	16,978,753	25.7	17,469,839	27.7	491,086
家 庭 用 品	4,741,049	7.2	4,708,704	7.5	32,344
衣 料 品	2,196,813	3.3	2,466,601	3.9	269,787
そ の 他 の 商 品	2,172,035	3.3	1,721,067	2.7	450,968
合 計	65,933,345	100.0	63,017,542	100.0	2,915,803

## 2. 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項ありません。

### 2. 新任候補者

該当事項ありません。